

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社ヒマラヤ
【英訳名】	HIMARAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 優治
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058（271）6622（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷口 光春
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058（271）6622（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷口 光春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	22,349,497	24,203,723	12,906,318	13,577,227	45,684,960
経常利益(千円)	829,590	1,276,426	1,064,748	1,236,178	1,864,976
四半期(当期)純利益(千円)	201,472	384,737	473,399	680,640	550,157
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,544,409	2,544,409	2,544,409
発行済株式総数(株)	-	-	12,320,787	12,320,787	12,320,787
純資産額(千円)	-	-	9,846,414	10,474,158	10,161,191
総資産額(千円)	-	-	26,494,967	28,908,018	26,485,109
1株当たり純資産額(円)	-	-	821.56	873.94	847.83
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.81	32.10	39.50	56.79	45.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	6.00	6.00	12.00
自己資本比率(%)	-	-	37.2	36.2	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,318,823	2,282,357	-	-	4,082,849
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	527,985	233,692	-	-	1,005,796
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,256,927	581,933	-	-	1,453,871
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,189,702	5,745,705	4,278,974
従業員数(人)	-	-	703	701	714

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第35期第2四半期累計(会計)期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第35期および第36期第2四半期累計(会計)期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	701	(897)
---------	-----	-------

（注）1．従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、パートタイマー（1日8時間勤務換算）の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売の状況】

(1) 商品区分別仕入実績

当社は一般小売事業の単一セグメントですが、商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
	金額(千円)	金額(千円)
スキー・スノーボード	451,839	637,980
ゴルフ	1,163,317	1,264,766
アウトドア	16,309	22,428
一般スポーツ	3,148,246	4,232,110
その他	21,683	2,609
合計	4,801,396	6,159,895

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品区分別販売実績

当社は一般小売事業の単一セグメントですが、商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
	金額(千円)	金額(千円)
スキー・スノーボード	3,891,622	3,552,442
ゴルフ	2,266,207	2,247,925
アウトドア	41,847	38,461
一般スポーツ	6,680,112	7,687,355
その他	26,528	51,042
合計	12,906,318	13,577,227

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 店舗形態別販売実績

当社は一般小売事業の単一セグメントですが、店舗形態別に示すと次のとおりであります。

店舗形態	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
	金額(千円)	金額(千円)
総合スポーツ用品店	11,929,709	12,612,696
専門スポーツ用品店 ゴルフ用品店	916,711	845,499
専門スポーツ用品店 アウトドア用品店	46,215	44,741
その他	13,681	74,290
合計	12,906,318	13,577,227

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）における我が国の景気は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、一部に持ち直しの動きがみられたものの、円高による輸出環境の悪化、デフレ基調の経済環境が続いていることなどから、企業の景況判断は慎重な状況が継続しております。雇用情勢については、製造業を中心とした求人数に増加の動きがみられるものの、完全失業率は依然高水準で推移しており、厳しい状況が継続しております。このような状況下、引き続き生活防衛意識の高まりから個人消費は厳しい選別基準による消費活動になるものと注視しております。

同会計期間における当社の売上げは、スキー・スノーボード用品は期間の始まりより十分な降雪に恵まれ、計画を上回る好調な売上推移となったものの、前年までの市場の縮小による下降トレンドに対応して売場面積の縮小など売上計画の絞り込みを行なっていたため、売上高は前年同期比91.3%にとどまりました。ゴルフ用品は全国的な降雪によりクローズするゴルフ場が増加したことなどの影響により、売上高は前年同期比99.2%となりました。一般スポーツ用品は期間を通して気温が低く推移したことにより冬物重衣料や機能性の高い発熱・保温インナーなどが好調に推移したこと、ランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していること、期間の終りにかけてウェアを中心とした春物商材の早期立上げが順調に売上げにつながったことなどから、売上高は前年同期比115.1%と好調に推移いたしました。その結果、当会計期間の既存店売上高は前年同期比102.9%となり、全社売上高は前年同期比105.2%となりました。売上総利益率は、厳冬により季節性の高い冬物商品の値引きが大幅に抑制されたこと、プライベートブランド商品の強化がスノーボード用品や高機能インナーなどで成果を上げたことなどから39.0%となり、前年同期比で2.3ポイント上昇しております。店舗については、12月に新業態として女性専門スポーツ用品店『& life（アンドライフ）流山おおたかの森店』（千葉県流山市）を開店いたしました。これにより、平成23年2月末時点で全国に88店舗、売場面積は187,325㎡となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間は売上高13,577百万円（前年同期12,906百万円）、営業利益1,238百万円（前年同期1,033百万円）、経常利益1,236百万円（前年同期1,064百万円）、四半期純利益680百万円（前年同期473百万円）となりました。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」の影響により、14店舗において建物の損傷や水道管破裂による浸水、商品落下などの被害が発生いたしました。

また、2店舗については当四半期報告書提出日現在においても営業再開の目処が立っておりません。

なお、これらの事象は通期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、販売状況が好調に推移したこと、例年同様特に12月・1月に売上が増大し、それによる仕入債務の決済が概ね第3四半期以降に生じることなどから現金及び預金が増加したこと、および店舗数の増加に伴い商品が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ2,164百万円増加し17,045百万円となりました。

有形固定資産は、主に新規出店による建物及び構築物の増加により、前事業年度末に比べ180百万円増加し6,089百万円となりました。

投資その他の資産は、前事業年度末に比べ59百万円増加し5,532百万円となりました。

以上の結果、総資産は前事業年度末に比べ2,422百万円増加し28,908百万円となりました。

負債

流動負債は、主に秋・冬物商品の仕入れによる支払手形及び買掛金の増加により、前事業年度末に比べ1,923百万円増加し12,893百万円となりました。

固定負債は、長期借入金は減少したものの主に資産除去債務の計上により、前事業年度末に比べ186百万円増加し5,540百万円となりました。

なお、借入金残高は、前事業年度末に比べ510百万円減少し7,160百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前事業年度末に比べ2,109百万円増加し18,433百万円となりました。

純資産

株主資本は、主に利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ312百万円増加し10,510百万円となりました。

以上の結果、純資産合計は前事業年度末に比べ312百万円増加し10,474百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末に比べ1,067百万円増加し、5,745百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における営業活動による資金の増加は1,944百万円（前年同期は2,791百万円増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上に加えて、たな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における投資活動による資金の増加は18百万円（前年同期は211百万円減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における財務活動による資金の減少は895百万円（前年同期は1,260百万円減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありませんが、当社は財務および事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が、今後もスポーツ小売業界の中で事業を成長させ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、「お客様第一主義」の企業理念に則りスポーツを愛する人々のニーズに応える品揃えやサービスの充実により同業他社との差別化を図り、出店周辺地域との連携をより密にした地域密着型の営業を展開することで、お客様ならびに地域からの信頼を勝ち取ると共に、収益基盤の強化に向けて中期事業計画に基づく諸施策を適時・適切に実行していくことが不可欠であり、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

また、外部者である買収者が大量買付を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報を把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます（以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

2. 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み等

中期事業計画等による企業価値向上に向けた取組み

当社の中長期の経営戦略の主眼は、縮小傾向から脱しつつある国内のスポーツ用品小売市場において、確固たる地位の確立に向けた事業基盤の強化にあります。そのために、引き続き事業規模の拡大を図るとともに出店地域の需要や要望に即した店舗を展開いたします。今後3年間は年間6ないし8店舗の新規出店を行うとともに、より専門性の高い店舗やお客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。また経営基盤を強固なものとし競争力のある会社となるために営業キャッシュフローの拡大を図るべく、既存店の活性化、採算性の低い店舗の再生もしくは退店、在庫効率の向上、粗利益率の向上などの収益力向上対策と広告宣伝費や物流費、労務費などの経費抑制策、組織体制の見直しや教育の充実と人材育成といった体質強化を推し進めます。

一方、コーポレート・ガバナンスの確立を社会との信頼関係構築の基本であり最も重要な経営課題の一つと考え、その体制の充実に向けて内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

以上の中期事業計画を基に、企業価値および株主の皆様のご共同の利益を確保しまたは向上することを目指して事業展開をしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、収益力および有利子負債等の財政状況を客観的に認識し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき経営資源の最適活用に努めております。

当社を取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障費負担の増加が予測されることや雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費動向となり、顕著な市場拡大は見通しにくい中で競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、当面は企業体質の更なる強化を図ることが最優先課題と認識し、厳格な将来予測に基づいた新規出店と不採算店舗の再生・整理の推進、人件費・設備費・物流費を中心とした諸経費の削減および粗利益率の向上による損益分岐点の引き下げ、専門店としての高い知識・技術を備えてあらゆるお客様に高い満足感を与える接客ができる人材教育などに注力していきます。それらにより、売上高経常利益率と株主資本当期純利益率の向上を図り、収益基盤の強化と同時に積極果敢な事業展開を図って永続的な企業成長を目指す方針であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間における主要な設備の増加（投資額）は、次のとおりです。

店舗名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)				完成年月	完成後の 増加売場 面積 (㎡)	
			建物及び 構築物	その他の有形 固定資産	差入保証金	その他			合計
& life流山 おおたかの森店 千葉県流山市	一般小売事業	店舗新設	18,061	2,778	15,056		35,895	平成22年 12月	199

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

店舗名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加売場 面積 (㎡)
			予算金額	既支払額				
ゆめタウン南岩国店 山口県岩国市	一般小売 事業	店舗出店	63,108	10,800	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	1,158
フジグラン神辺店 広島県福山市	一般小売 事業	店舗出店	40,920	10,509	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	1,241
宇土シティ店 熊本県宇土市	一般小売 事業	店舗出店	53,684	-	自己資金	平成23年4月	平成23年4月	1,461
神戸ジェームス山店 兵庫県神戸市垂水区	一般小売 事業	店舗出店	96,880	24,720	自己資金	平成23年4月	平成23年4月	3,093

当第2四半期会計期間において、設備の除却についての該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,320,787	12,320,787	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,320,787	12,320,787	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		12,320		2,544,409		3,998,121

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社コモリ・インターナショナル	岐阜県岐阜市福光西2-11-11	1,314	10.66
有限会社コモリ・コーポレーション	岐阜県岐阜市福光西2-11-11	1,314	10.66
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2-3-17	800	6.49
小森 裕作	岐阜県岐阜市	615	4.99
小森 温子	岐阜県岐阜市	600	4.87
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	536	4.35
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	535	4.35
株式会社ヒマラヤ	岐阜県岐阜市江添1-1-1	336	2.73
ヒマラヤ従業員持株会	岐阜県岐阜市江添1-1-1	335	2.72
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	300	2.43
計	-	6,687	54.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,980,400	119,804	-
単元未満株式	普通株式 4,587	-	-
発行済株式総数	12,320,787	-	-
総株主の議決権	-	119,804	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式900株および自己株式の失念株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個および自己株式の失念株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒマラヤ	岐阜市江添1 - 1 - 1	335,800	-	335,800	2.72
計	-	335,800	-	335,800	2.72

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権 10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	367	356	364	395	417	505
最低(円)	346	333	340	359	389	417

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品本部長 兼 商品第二部部长	取締役	商品本部長	後藤 達也	平成23年 1月 1日
常務取締役	-	常務取締役	管理本部長	谷口 光春	平成23年 2月 1日
取締役	商品本部長 兼 商品第二部部长 兼 商 品開発部部长	取締役	商品本部長 兼 商品第二部部长	後藤 達也	平成23年 3月21日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）および前第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）および当第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）および前第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人コスモスによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）および当第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	-
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	1.6%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796,212	4,329,471
売掛金	643,727	628,451
有価証券	10,000	10,000
商品	9,782,991	8,964,620
前払費用	392,484	387,039
繰延税金資産	266,241	387,209
その他	153,468	174,128
流動資産合計	17,045,125	14,880,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,314,731	4,142,776
土地	1,441,357	1,441,357
建設仮勘定	731	10,400
その他(純額)	332,673	314,486
有形固定資産合計	6,089,492	5,909,020
無形固定資産		
ソフトウェア	193,804	171,654
その他	46,850	50,198
無形固定資産合計	240,654	221,853
投資その他の資産		
投資有価証券	515,850	533,504
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	656,285	721,571
長期前払費用	369,946	399,229
繰延税金資産	613,636	314,070
差入保証金	3,192,026	3,136,626
店舗賃借仮勘定	14,400	63,880
その他	195,586	297,856
貸倒引当金	44,984	13,425
投資その他の資産合計	5,532,745	5,473,314
固定資産合計	11,862,893	11,604,188
資産合計	28,908,018	26,485,109

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,433,334	5,984,599
1年内返済予定の長期借入金	2,805,000	2,730,000
未払法人税等	521,161	868,718
賞与引当金	367,240	400,000
ポイント引当金	89,097	113,000
店舗閉鎖損失引当金	25,000	28,150
その他	652,450	845,411
流動負債合計	12,893,284	10,969,879
固定負債		
長期借入金	4,355,000	4,940,000
役員退職慰労引当金	240,725	199,479
資産除去債務	745,885	-
その他	198,965	214,558
固定負債合計	5,540,575	5,354,037
負債合計	18,433,860	16,323,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,409	2,544,409
資本剰余金	3,998,145	3,998,145
利益剰余金	4,155,751	3,842,924
自己株式	188,237	188,213
株主資本合計	10,510,068	10,197,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,354	35,734
繰延ヘッジ損益	555	339
評価・換算差額等合計	35,910	36,074
純資産合計	10,474,158	10,161,191
負債純資産合計	28,908,018	26,485,109

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	22,349,497	24,203,723
売上原価	14,264,176	14,920,096
売上総利益	8,085,320	9,283,626
販売費及び一般管理費	7,302,366	8,005,432
営業利益	782,954	1,278,194
営業外収益		
受取利息	10,312	9,381
受取賃貸料	195,371	196,885
為替差益	566	834
その他	68,561	35,318
営業外収益合計	274,812	242,420
営業外費用		
支払利息	61,091	50,671
不動産賃貸費用	165,391	185,407
その他	1,692	8,109
営業外費用合計	228,175	244,188
経常利益	829,590	1,276,426
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	660	-
特別利益合計	660	-
特別損失		
固定資産除却損	68	2,710
減損損失	240,174	135,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	397,327
店舗閉鎖損失	24,842	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	37,291	-
出店計画中止損	1,683	-
過年度ポイント引当金繰入額	113,000	-
貸倒引当金繰入額	-	26,216
ゴルフ会員権売却損	-	82
ゴルフ会員権評価損	4,100	-
解約違約金	-	13,210
特別損失合計	421,158	574,839
税引前四半期純利益	409,092	701,586
法人税、住民税及び事業税	375,455	487,264
法人税等調整額	167,835	170,414
法人税等合計	207,619	316,849
四半期純利益	201,472	384,737

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	12,906,318	13,577,227
売上原価	8,171,979	8,281,140
売上総利益	4,734,338	5,296,087
販売費及び一般管理費	3,700,702	4,057,740
営業利益	1,033,636	1,238,346
営業外収益		
受取利息	5,569	4,830
受取賃貸料	101,955	100,876
為替差益	226	48
その他	37,396	17,381
営業外収益合計	145,147	123,136
営業外費用		
支払利息	29,056	24,650
不動産賃貸費用	84,367	95,453
その他	611	5,199
営業外費用合計	114,035	125,304
経常利益	1,064,748	1,236,178
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	26,660
特別利益合計	-	26,660
特別損失		
固定資産除却損	68	2,598
減損損失	186,538	109,988
店舗閉鎖損失	23,787	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,850	-
ゴルフ会員権売却損	-	82
解約違約金	-	13,210
特別損失合計	214,244	125,879
税引前四半期純利益	850,504	1,136,959
法人税、住民税及び事業税	360,885	461,561
法人税等調整額	16,218	5,242
法人税等合計	377,104	456,318
四半期純利益	473,399	680,640

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	409,092	701,586
減価償却費	263,996	297,066
減損損失	240,174	135,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	31,559
賞与引当金の増減額(は減少)	867	32,759
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,216	41,246
ポイント引当金の増減額(は減少)	119,000	23,902
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	427	3,150
有価証券売却損益(は益)	-	120
受取利息及び受取配当金	13,292	12,384
支払利息	61,091	50,671
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	82
ゴルフ会員権評価損	4,100	-
固定資産除却損	68	2,710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	397,327
店舗閉鎖損失	24,842	-
出店計画中止損	1,683	-
解約違約金	-	13,210
売上債権の増減額(は増加)	178,765	29,309
たな卸資産の増減額(は増加)	668,344	814,824
仕入債務の増減額(は減少)	1,235,531	2,457,552
未払消費税等の増減額(は減少)	61,574	99,685
その他	196,057	44,910
小計	3,095,272	3,157,080
利息及び配当金の受取額	4,498	4,269
利息の支払額	50,003	47,329
法人税等の支払額	20,556	831,662
法人税等の還付額	289,611	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,318,823	2,282,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の取得による支出	10,350	13,200
有価証券の売却による収入	-	13,320
有形固定資産の取得による支出	441,964	246,907
敷金及び保証金の差入による支出	187,167	67,058
敷金及び保証金の回収による収入	44,300	-
貸付金の回収による収入	-	37,790
その他	32,803	57,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,985	233,692

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400,000	-
長期借入れによる収入	1,500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,285,000	1,410,000
配当金の支払額	71,910	71,909
その他	16	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256,927	581,933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,533,909	1,466,730
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,792	4,278,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,189,702	5,745,705

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は21,168千円、経常利益は22,149千円減少し、特別損失397,327千円を計上したことにより、税引前四半期純利益は419,477千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は722,829千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに著しい変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,562,067千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,975,193千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)																												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。																												
<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>481,238千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,956,051</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>328,357</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61,800</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,276</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,424,651</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>222,318</td></tr> </table>	広告宣伝費	481,238千円	給料手当	1,956,051	賞与引当金繰入額	328,357	退職給付費用	61,800	役員退職慰労引当金繰入額	8,276	賃借料	2,424,651	減価償却費	222,318	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>781,024千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,053,996</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>367,240</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>78,051</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41,246</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,353,021</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>263,585</td></tr> </table>	広告宣伝費	781,024千円	給料手当	2,053,996	賞与引当金繰入額	367,240	退職給付費用	78,051	役員退職慰労引当金繰入額	41,246	賃借料	2,353,021	減価償却費	263,585
広告宣伝費	481,238千円																												
給料手当	1,956,051																												
賞与引当金繰入額	328,357																												
退職給付費用	61,800																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,276																												
賃借料	2,424,651																												
減価償却費	222,318																												
広告宣伝費	781,024千円																												
給料手当	2,053,996																												
賞与引当金繰入額	367,240																												
退職給付費用	78,051																												
役員退職慰労引当金繰入額	41,246																												
賃借料	2,353,021																												
減価償却費	263,585																												

前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。																												
<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>258,934千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>989,384</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>177,597</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31,587</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,505</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,227,784</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>115,472</td></tr> </table>	広告宣伝費	258,934千円	給料手当	989,384	賞与引当金繰入額	177,597	退職給付費用	31,587	役員退職慰労引当金繰入額	4,505	賃借料	1,227,784	減価償却費	115,472	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>413,025千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,038,120</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>201,315</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,066</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31,020</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,183,457</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>133,823</td></tr> </table>	広告宣伝費	413,025千円	給料手当	1,038,120	賞与引当金繰入額	201,315	退職給付費用	39,066	役員退職慰労引当金繰入額	31,020	賃借料	1,183,457	減価償却費	133,823
広告宣伝費	258,934千円																												
給料手当	989,384																												
賞与引当金繰入額	177,597																												
退職給付費用	31,587																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,505																												
賃借料	1,227,784																												
減価償却費	115,472																												
広告宣伝費	413,025千円																												
給料手当	1,038,120																												
賞与引当金繰入額	201,315																												
退職給付費用	39,066																												
役員退職慰労引当金繰入額	31,020																												
賃借料	1,183,457																												
減価償却費	133,823																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,240,182	現金及び預金勘定 5,796,212
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,480	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,506
現金及び現金同等物 4,189,702	現金及び現金同等物 5,745,705

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,320千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 335千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	71,909	6.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 取締役会	普通株式	71,909	6.00	平成23年2月28日	平成23年5月16日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当四半期会計期間における当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、当事業年度の期首と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成23年 2 月28日)	前事業年度末 (平成22年 8 月31日)
1 株当たり純資産額 873.94円	1 株当たり純資産額 847.83円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 2 四半期累計期間 (自平成21年 9 月 1 日 至平成22年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成22年 9 月 1 日 至平成23年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額 16.81円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 - 円 希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 32.10円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 - 円 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自平成21年 9 月 1 日 至平成22年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成22年 9 月 1 日 至平成23年 2 月28日)
四半期純利益 (千円)	201,472	384,737
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	201,472	384,737
期中平均株式数 (千株)	11,985	11,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

前第 2 四半期会計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成22年12月 1 日 至平成23年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額 39.50円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 - 円 希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 56.79円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 - 円 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期会計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成22年12月 1 日 至平成23年 2 月28日)
四半期純利益 (千円)	473,399	680,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	473,399	680,640
期中平均株式数 (千株)	11,985	11,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成23年3月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 71,909千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成23年5月16日

(注) 平成23年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月5日

株式会社ヒマラヤ
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開 智之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社は第1四半期会計期間より物流センターにおける配送費用等を売上原価に計上する方法から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。
2. 「追加情報」に記載のとおり、会社は第1四半期会計期間より顧客に付与するポイントについて、顧客のポイント使用時に売上値引処理していたが、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月11日

株式会社ヒマラヤ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。